

きよせ市議会だより

平成26年(2014年)

11月15日

No.203



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

きよせ市民まつり 2014
～君の笑顔に逢える～ せせらぎのまち 清瀬～
きよせ市民まつり実行委員会

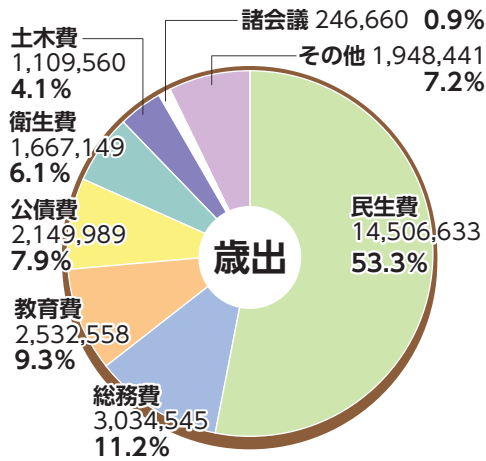


CONTENTS

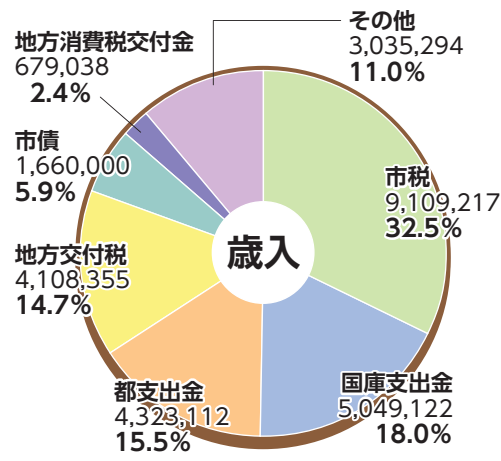
- 02…平成26年第3回定例会
平成25年度の決算を認定
- 03…平成25年度一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…青梅市庁舎を視察
- 14…提出された議案等の結果
- 15…行政視察
- 16…市議会目録、第4回定例会の開会予定

きよせ市民まつり 2014 (路上ステージの催事)

一般会計歳入歳出決算構成表 (単位：千円)



歳出総額 27,195,534 千円



歳入総額 27,964,137 千円

平成26年
第3回
定例会

平成25年度の

決算を認定

平成26年清瀬市議会第3回定例会は、9月2日（火）から26日（金）までの25日間の会期で開かれました。

今定例会は、平成25年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案のほか、市長提出議案（補正予算、条例等）11件、議員提出議案（意見書等）8件、請願3件、陳情2件を審議し、4件の報告を受けました。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置し、正副議長及び議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出、委員長に渋谷のぶゆき議員、副委員長に斉藤あき子議員を選出しました。

各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査され、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受け、採決を行った結果、平成25年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算は、いずれも認定されました。提出された議案等の議決結果は、14面に掲載しています。

決算のあらまし

清瀬市一般会計の平成25年度決算は、歳入総額279億6千413万円、歳出総額271億9千553万円で、歳入歳出差引額は、7億6千860万円（前年度9億5千896万円）、実質収支比率は5.2%（前年度6.5%）となりました。

歳入では、地方交付税が4千126万円減額となったほか、市債については、国からの交付金に財源変更するなど発行を抑制したことにより2億100万円減額させることができました。

市税では宅地開発に伴う固定資産税の増加などにより1億4千370万円増額し、利子割・配当割交付金などの各種交付金も増額しました。また、伸び続ける社会保障関係経費に比例して国庫支出金が増加するとともに、都支出金も私立保育園新設・改築工事などにより増加したため、歳入全体では、前年度より3億9千526万円の増額となりました。

歳出では、補助費等が常備消防委託費の減少などにより2千207万円の減額となりましたが、扶助費が生活保護費や自立支援給付費などの伸びにより3億6千942万円の増額となったほか、私立保育園施設整備補助等により普通建設事業費が1億5千463万円増額となったことなどから、歳出全体では前年度より5億8千563万円の増額となりました。

平成
25年度

一般会計決算討論要旨

反対討論

日本共産党

2013年度は、学童クラブや老人いこいの家などの耐震化や子育て支援などの市民要望は一定実現されましたが、一方で敬老祝い金や福祉資金事業費は削減され、保育料の値上げの検討など市民負担の行革が推進されました。

本市は、今後において技能労務職を退職者不補充で削減し、職員を300人台までにすることに言及、民間委

賛成討論

清瀬自民クラブ

平成25年度は、アベノミクス効果により、市税収入全体で前年度より1億4千370万円の増税となりましたが、社会保障関係経費の増加などにより経常収支比率は93.6%(前年度比0.5ポイント悪化)と依然として高い水準となっている。緊縮財政による市政運営が求められる中、平成25年度の事業展開は、「安全で安心なまちづくり」の実現に向け、効率的な

託をさらに進めることを明らかにしましたが、コスト論や効率化だけを優先する行革は、公的責任の放棄につながり容認できません。

増税や社会保障の相次ぐ改悪で市民生活は厳しさを増しています。

家賃補助制度の創設は、高齢者や若年層にも必要です。また、400人を超え深刻な特養ホーム待機者の対応策は検討すらしていないのは問題です。増税による使用料・利用料の値上げは行うべきではありません。

施策が随所に展開されたと判断する。財政面でも、今後の社会保障関係経費の増加や、新庁舎建設をはじめとした公共施設の耐震化など多額の財源を要する課題が多くある中、決算剰余金等の積立により、積立基金が増額になったことは、厳しい財政状況においては評価できる。今後も景気動向が不安定な中、更なる緊縮財政運営に努める一方、少子高齢化社会でのメリハリのある効率的なまちづくりを進めることを求め賛成する。

賛成討論

公明党

市財政は引続き厳しい状況でしたが備蓄食糧・避難所備品の拡充、MCA無線機配備、マンホールトイレ整備、雨水浸透枳設置助成、ヘルプカード作成配布、私立保育園新規整備、インフルエンザ予防接種助成等多くの事業展開が行われた。買物弱者対策は軽トラ市の開催等による更なる事業展開を、健康まつり等は、しっかり事業推進してほしいと思います。

賛成討論

風・生活者ネット

2013年度の重点項目では以下の点について評価する。「人材育成」では自己啓発研修への助成、民間派遣研修の派遣先拡大、「安全で安心なまちづくり」では想定される震災対策として、学童施設などの耐震改修や自主防災組織への助成、マンホールトイレ設置、総合防災訓練の向上、課題であった防災会議への女性参画、「子育て関連」では待機児童解

ます。今後の課題として新庁舎建設などいくつかあり、財政力指数も厳しい状況にあります。また、今後ますます人口減少社会・少子高齢化が進みますが、「心の通う・支え合う・子育てしやすいまち清瀬、誰もが住みやすい・こころ優しいまち清瀬」をめざし、渋谷市長のリーダーシップのもと、あらゆる知恵を出し合い、市民が納得のできる計画そして市政運営を求めまして、平成25年度一般会計決算の賛成討論とします。

消のための認可保育園整備補助。

「地域「ミニコミュニティ育成」では防災や福祉の面からも円卓会議のさらなる拡大を求める。一方、「商工業支援」ではスタンプ事業などの評価について、その根拠や主体的な取り組みが不十分である。見直しを求める。また、「行財政改革」は市民サービスの向上と、市民への十分な説明を前提に進めるべきだ。行政評価委員会からの評価を2015年度予算策定に生かすことを求める。

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



日本共産党

深沢まさ子

集団的自衛権行使容認の 閣議決定の撤回を

安倍政権は、国民の多くの反対がある中で、憲法に反する集団的自衛権の行使容認を閣議決定しました。今後、関連法案の強行成立が狙われています。

日本が直接攻撃を受けていないのに、海外での武力行使に参加することになれば、テロの脅威など国民に直接危険が及ぶ事態になります。

市民の安全を守るべき市長として、閣議決定撤回の声を上げるべきです。

市長 抑止力を持たずに譲るだけでは平和は築き上げられません。抑止力をしっかり示すことが、平和的な解決につながると思います。今年もピースエンジェルズの年少少女が広島での体験を報告してくれました。このような活動を続けて平和な社会を守っていききたいと考えています。

市庁舎建築面積の拡大 について経緯を伺う

新庁舎建設基本計画策定委員会の中で、延床面積を7千500㎡から1万㎡に拡大する議論が進められています。前提となる予算規模が膨らむ大

きな問題です。
建築面積が変更になった経緯を伺います。

企画部長 市民や有識者からなる「清瀬市新庁舎建設基本計画策定委員会」の検討の中で延床面積が約1万㎡という数字が出ました。これは、策定委員会で算出した数字であり、今後も更に事業費の検討も行われ、規模についても議論されていく数字だと思っています。

特別養護老人ホームの 増設で、待機者の解消を

有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅は利用料の負担が重く、増加傾向にある特別養護老人ホームの待機者解消にはつながりません。

都有地を活用して、特別養護老人ホームの増設を求めます。

健康福祉部参事 市民が入所できる地域密着型の小規模特別養護老人ホームの整備を、次期計画に位置づけていきたいと思っています。中里都宮の建て替えによる未利用地への特別養護老人ホームの増設については、今のところ、考えておりません。





日本共産党

宇野かつまる

市民の暮らしを直撃する 消費税増税に反対を！

国は来年10月から、さらに10%への増税を狙っていますが、市民生活は、所得や年金が減り続け大変です。一方、莫大な利益を上げ続ける大企業への法人税減税は不公平の極みです。

市長としても、国に声を上げ、増税しないよう要望するよう求めます。
市長 バブル前後は経済成長が上回り自動的に政府も赤字が減ってきました。そのような状況を見ながら財政健全化について取り組まなければなりません。経済成長をしつかりと確保しながら、健全化を図っていくべきところで、消費税増税は今の状況からすれば、反対です。

市庁舎の建て替え計画の 延期を求める

本市は、市庁舎の建て替え方針を決めました。東日本大震災の復興や東京オリンピック開催に向け、資材の高騰や人手不足が深刻化しています。

多くの自治体が工事の延期や縮小を決めており、清瀬市でも耐震化補

強工事を優先し、建て替えは延期すべきです。

企画部長 基本計画策定委員会でも今後、概算事業費や事業スケジュールなどについての意見を聞くと共に、建築関係の現状などを十分把握する中で検討を進めていく予定です。本市としても財政計画など慎重に検討をしていく考えです。

市の施設を 高齢者などにも使いやすく

市民の高齢化が進む中、市施設の利用しやすさが求められます。

市役所の正面玄関にある数段の階段は、手すりの設置などの対応が必要で、通用口も同様です。

また、けやきホールは、壁ぎわに通路がないなど危険です。対応策を求めます。

総務部長・教育部長 本庁舎正面玄関は、階段わきにスロープ、介添え用の呼び出しボタンも設置しています。新庁舎建設の際には十分に配慮したいと考えています。又、けやきホールの通路については、ホール、蓄光材付き滑り止めプレートの設置、足元灯の工夫等を進めていきます。



日本共産党

原田ひろみ

米軍オスプレイの訓練と 横田基地配備に反対を

8月、米海兵隊オスプレイが東日本ですべて初めて訓練し、都内でも爆音で低空飛行する姿が目撃されました。

非常時の自動回転機能がないオスプレイは、日本の航空法で飛行が禁止されています。米軍ゆえに日本のごくどこでも自由に訓練する事態は異常です。横田基地への配備計画とともに反対の声をあげるよう求めます。

副市長 東京都市長会としても再三にわたって基地運用に関する要請を行ってきました。本市も、引き続き東京都市長会を通じて、また横田基地周辺自治体と連携しながらオスプレイの配備計画について、必要な要請活動を行っていきたいと考えます。

待機児童解消は認可保育園 を基本に

来年度からの子ども子育て新制度では、営利企業の参入も想定され、保育基準を認可保育所と同等に保障することが大切です。

しかし小規模保育では保育士が半分など、子どもの命や安全を守るにはあまりにも不十分です。待機児童解

消は認可保育園を基本とし、小規模保育に上乗せ基準を設定すべきです。
子ども家庭部長 私立保育園の新増築や建て替えにより、平成27年4月には86人の定員増が図られます。また、子ども・子育て支援新制度により、待機の多い0歳児から2歳児に対応する小規模保育事業など、地域型保育事業を創設する中で待機児童の解消を図っていきます。

塾講師による放課後補習に 教職員の意見反映を

小6・中3の希望者に対する、塾講師による放課後補習教室のあり方に疑問や意見が寄せられています。市民サポーターの充実こそ必要との意見もあり、教職員の意見をもつと反映させるよう求めます。

教育部参事 放課後補習教室の説明や意見交換から現場の声を反映し、制度設計を行いました。進めていくうえで新たに課題もあり、今後丁寧に対応して学力向上に資する充実した事業となるように考えています。また、市民サポーターも引き続き指導の質の確保を考えています。





日本共産党

佐々木あつ子

核兵器のない世界へ 平和行政のさらなる推進を

参加した広島での原水爆禁止世界大会では、核廃絶を呼びかけ、核保有国への実行を迫っています。
日本は唯一の被爆国であり、核兵器と人類は共存できないことの世論を広げることが必要です。

非核清瀬市宣言を持つ市として、さらなる平和行政の推進を求めます。

市長 ピースエンジェルズの活動や、平和祈念事業も市民が実行委員会を組織し、毎年さまざまな企画の事業で、平和の大切さを訴えて語り継いでいます。エネルギー問題は難しく、経済や国民生活が窮乏を極めてしまう可能性も想定しながら、慎重に原発社会を目指すべきと思います。

介護保険事業計画は 高齢者の声を反映せよ

安倍政権のもと、来年4月から要支援者への保険はしなどの改善が実施される中で、サービス利用者などから不安の声があります。

清瀬市独自の第6期事業計画には、サービスを後退させない視点が欠かれません。見解を伺います。

健康福祉部参事 現在行っている策

定委員会、アンケート調査の結果や国のガイドラインを踏まえて議論を深めながら、素案を策定し、パブリックコメント、市民説明会などを経て、市民の皆さんの声も聞く中、計画を策定していく運びになっています。

安心して学べる特別支援 学級の支援策を求めます

現在、小学校3校にある特別支援学級は、情緒と知的の固定学級があり、担任以外に学級経営補助員が配置されていますが、勤務状態が不安定なことや新学級になる年度初めから配置されないことなどに親からの改善が求められています。

年度当初からの介助員の導入や学級経営補助員の配置を強く求めます。
教育部参事 特別支援教育充実の基

本は、教員の指導力、校内組織の充実、関係諸機関との連携、支援を必要とする児童・生徒に対する医療等も含めた支援体制の構築にあると考えています。もちろん、安全・安心が確保されない状況であれば、その都度、適切な人材の配置を考えます。



公明党

斉藤あき子

清瀬中学校の水飲み場について

清瀬中学校では、先の大規模改修工事で各階にあった水飲み場がなくなり、既存の1階外の水飲み場しかありません。生徒達が大変不便をしています。生徒達の健康を維持するためには、各階に水飲み場が必要だと思っています。本市の見解を伺います。

教育部長 先の大規模改修工事では、生活指導上の問題防止を目的として、トイレのドアレス化の整備を進め、基準には合致していますが、以前より手洗い数が減少しました。生徒数や衛生指導も考慮し、予算措置、設置場所等については検討したいと思っています。

実践に即した防災訓練HUGの活用を

最近では、全国的に集中豪雨による水害が多く発生しています。住民の命を守る実践的対策の必要性を感じます。地域防災意識の強化と防災意識の高揚の点からも、避難所体験ゲームHUGの活用を要望します。
総務部長 HUGは図上型防災訓練の一部として避難所における運営の

ための訓練です。静岡県地震防災センターで職員が研修を受講し、総合防災訓練の避難所展示会場で、避難生活を行う課題、イメージ等を展示しました。今後は学校避難所運営協議会で活用していきたいと思っています。

金山緑地公園駐車場の有料化について

近年、柳瀬川の金山緑地公園付近の河原で、バーベキューを楽しむ多くのの方がおります。しかし、ごみの放置等で近隣住民が迷惑している声があります。この問題は以前の定例会でも取り上げられていますが、金山緑地公園駐車場の有料化を含め、本市の対策を伺います。

都市整備部長 駐車場の有料化については、現在、東京都と調整をしています。今後は、収益の活用や運営方法をどうするか等、地元自治会への説明も含めた検討に入っており、できる限り、早急に実現出来るよう進めてまいります。





公明党

西畑 春政

小中学校の性同一性障害対策について

体と心の性が一致しない性同一性障害とみられる児童生徒が、全国の小中高校で少なくとも606人いることが6月13日、文科省の初めての調査で分かりました。このうち4割近くに配慮がなく学校現場で対応が分かれている実態が浮き彫りになりました。本市の現状と対策を伺います。

教育部参事 現段階で本市の公立学校には、性同一性障害と考えられる児童・生徒は在籍していませんが、入学や転学等の情報があったら、事前に、対応について十分な準備をし、当該の子どもの人権が守られ、いじめ等の問題に発展することがないよう努めていきたいと考えています。

スマートフォン対策について

「スマートフォン（スマホ）」が子どもたちの間で急速に普及しています。便利な反面、トラブルに巻き込まれる恐れもあるスマホと、上手につきあうにはどうすればよいか。学校での取り組みやルール作りなど本市の現状と対応を伺います。

教育部参事 健全育成委員会や各校PTAを通して本市の共通ルール作りや、生徒会サミットなどを通して子どもたち自身が情報モラルに関わる宣言を行う取り組み等を、学校、家庭、地域が一体となり情報通信機器の正しい使い方を実践していきたいと考えています。

住民票の閲覧制限について

配偶者や恋人からの暴力（DV）、ストーカー被害などを理由に住民票の閲覧・交付制限が認められたのに、自治体が被害者の住所を加害者側に伝えてしまうミスが相次ぎ、総務省が全自治体に対し、閲覧制限などの責任者を置くなど情報管理を徹底するよう求める通知を出しました。対応、申請数、開示ミスを伺います。

市民生活部長 本市では厳正な事務手続きを進め、関連部署との連携強化をより図るため、DV被害者等のデータを情報共有できる基幹システムに改修すると共に、DV被害者対応対策マニュアルを改善し、研修会も開催しました。支援件数は延べ17人で、誤交付等は一度もありません。



公明党

西上ただし

万全な災害時対応を求める

昨年の大島町、8月の広島市の土砂災害は夜間から未明に発生。首都直下型地震や富士山噴火も何時発生するか分からない。避難勧告・避難指示・避難所開設等迅速な対応。また、災害弱者を事前にマップで把握するGISの活用も必要。見解を伺う。

総務部長 総合防災訓練では職員の参集及び避難所の開設の訓練をしました。水害は緊急的な場合が予測され、日頃から市民には避難場所と道順や垂直避難などの重要なことを訓練、出前講座や市報等でPRしていきます。また、GISの活用については、研究してまいります。

灼熱の夏、温暖化に対応し安全・快適な整備を

温暖化に伴い灼熱の夏が続く。学校や市民プールのプールサイドは高温に熱せられたコンクリート。また、遮光屋根のないバス停は反射熱で暑い。温度上昇を抑制する熱交換塗料の活用で快適・安全な環境整備を提案する。見解を伺う。

教育部長 学校のプールサイドでは、

水撒き指導や遮熱性の高いシート材を貼る改修を進め、市民プールではゴムチップ舗装の温度抑制のため、水撒きや日除け・よしず等を活用しています。バス停付近の塗装活用は、効果性等の課題があり、研究したいと思います。

障がい児・者の能力を活かし自立支援を進めよ

大阪府箕面市では、働く障がい者が最低賃金を得る取り組みを進めている。子どもたちが描いた絵をTシャツの作品として制作。Tシャツのデザインやカタログの発送などを手がけ、半数の人が経済的に自立し親元を離れて生活。障がい児・者の自立支援に向けた取り組みを伺う。

健康福祉部長 本市では、障がいのある方が作った製品等を公共施設で販売し、販路拡大に努めています。働く機会の提供や支援は、経済的、社会的自立を実現する対策のひとつであり、今後も、

安全に、安心して生活が求められるよう、引き続き支援をしたいと思っています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党

鈴木たかし

「シティプロモーション推進部」有効に活用を

清瀬を魅力的な街として内外にアピールするため先ごろ発足した「シティプロモーション推進本部」ですが、市民に分かりやすくシンボルマークやロゴを公募したり、自治体ポロシャツなどで広くキャンペーンしてはいかがでしょうか。

企画部長 今後の人口減少社会を見据えた中、住み続けたい、住んでみたいまちになるために、ターゲットの選定、マーケティングやブランド化、効果的な発散方法など民間が得意とする分野の活用を図り、複数年にわたる取り組みを市民とともに考えていく必要があると考えています。

特定健診に「COPD」を

慢性閉塞性肺疾患の略称であるCOPDは、たばこなどの刺激で気管支に炎症が起こり、ついには肺泡が破壊されることによって肺機能が低下し、呼吸がしにくくなる病気です。清瀬市は呼吸器の専門病院の多い街ですので、特定健診に入れてはいいのでしょうか。

健康福祉部長 COPDは喫煙との関係が深いことから問診票等で対象者を絞り込む方法など、詳細な検討が必要と考えています。今後、特定健診の問診方法や検診体制など、有効なものが開発されると考え、引き続き清瀬市医師会等と情報交換を行い研究していきたいと考えています。

広島の土砂災害を教訓として防災計画を

広島県の土砂災害における教訓のひとつに、住民一人ひとりがその地域でどんな災害が想定されるのか知っておくべきということがありました。そこで地域ごとにどんな災害が想定されるかをシミュレートする「DIG（デザスター・イマジネーション・ゲーム）」を各地域コミュニティごとに実施してはいいのでしょうか。

総務部長 これまでは、地震想定 DIGを実施したことはありません。今後は、広島土砂災害を教訓とし、水害想定 DIGも取り入れ、避難所運営協議会や自主防災組織等における防災の活動や会議等の機会をみつけ活用を図っていくよう検討してまいります。



風・生活者ネット

斉藤 実

「今年の総合防災訓練」について

今年は豪雪や豪雨等の自然災害が多いように思います。地震も含め清瀬で起きないということは無く、逆に起きると考えた方が現実的だと思います。今年も8月末に総合防災訓練が行われましたが、数年前と比べて内容が変化していると思いますが、今年の内容と特徴をお聞きます。

総務部長 主な内容は、職員参集、災害対策本部、学校避難所開設及び、消防団の無線機運用訓練を行い、それに加え各防災関係機関の協力により市民参加型の実演訓練も行いました。特徴は、新たに策定した業務継続計画の要素を加えたり、住居の被害状況調査の実地訓練を行いました。

「職員の防災意識の向上」について

訓練はあらかじめ災害内容を想定し、それに対応し繰り返すことで体に覚え込ませることが大切だと思います。しかし、実際の場合は、かなり応用を効かせないと最善の対応はできないと思います。そこで、日常的な職員の防災意識は非常に大事な

と思いますが、その対策はどのようなものかを伺います。

総務部長 総合水防訓練、総合防災訓練、庁舎内の避難訓練の積極的な参加により、防災意識の高揚に努め、自らが担当業務の役割を確認するなど意識が出てきています。市民の生命、財産を守る立場であることを再認識させ、各職員それぞれの応急対策に取り組む訓練につなげています。

「日常的な救急体制」について

災害時の救急医療体制は行政の努力と関係機関の協力で、かなり充実してきたと思います。日常的な体制でも「たらい回し」という問題は最近聞かれなくなったように思えます。清瀬市における救急体制がどのようにになっているのかを伺います。

健康福祉部長 市内に4つの救急指定病院があり、救急隊が負傷者の状態により受け入れ病院を探し、より重症度が高い事案は市外の医療機関に搬送されます。限りある救急車を有効に使うために救急車を呼ぶことに迷った時は救急相談センター#7119を活用する啓発をしています。



風・生活者ネット

宮原 理恵

市内3大学との連携推進について

市内の社会事業大学・明治薬科大学・国立看護大学校は、福祉・医療分野の専門性の高い教育研究機関であり、医療のまち清瀬市の財産と言える。全国的に大学が自治体の「まちづくり」に協力している。3月の包括連携協定の内容について伺う。

企画部長 本市と3大学とが包括的な連携のもと、相互の資源を活用し、福祉、健康、教育、環境、防災、その他の分野において個性豊かで活力に満ちた地域社会づくりを目指しています。第1弾として、きよせ市民まつりの中で、「まちの保健室」と題したブースを設ける計画です。

市内大学との災害時協定の進捗状況を問う

避難場所・避難所としての協定の他、ボランティアの要請・マイクロバスによる避難者の輸送・外国人のための語学ボランティアなど、各大学の得意分野に応じた協定を結ぶ自治体も多い。救助・救護・災害時要援護者の対応など災害時協定を。
総務部長 3大学の協定は、避難所

として昼間だけでなく夜間の震災時においても活用が行える内容にすること。災害時には、医療救護、避難所運営や要援護者支援などに多くの人手が必要ですので、専門性の高い知識・技術を活かした体制整備の補完に努めて行きたいと考えています。

小中学校での特別支援教育の今後の方針を問う

平成19年、特別支援教育が学校教育法に位置づけられ拡充が行われたが、支援を必要とする子どもは増加傾向。発達障害も支援の対象となったが、従来の8対1の教員配置では不十分ではないか。授業が成り立たないケースも出てきているが、清瀬市にも「介助員制度」が必要ではないか。子どもたちの教育を受ける権利を守る具体的な対策を求める。

教育部参事 介助員制度は、原則的に、1学級1人配置となりますが、現在本市の学級経営補助員制度では、現状に即した配置が可能と思います。今後、学級経営補助員制度については、きちんと評価、検証を行い、介助員制度の導入の是非を検討していく考えです。



風・生活者ネット

小西 みか

情報漏れが心配されるマイナンバー制度は必要か

当初は、「社会保障・税制度の効率性、透明性の確保」と「国民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現」に向けて、国民全員に一意の個人番号を割り当てる制度のはずだった。だが、成立した法をみると、「社会保障・税に特定されない行政手続全般」と範囲が拡大されている。この制度の市民にとってのメリットとデメリットについて伺う。

長期休業や放課後の小学生の居場所の充実を

子どもの育ちを保障する居場所とは、ほっとできると共に、充電できる場所である。特に、育ちの保障のためには、子どもにとって重要な、遊びの保障を伴う居場所が必要だ。

そうした居場所としての公園やグラウンド、図書館、児童館、放課後子ども教室の利用状況や現状についてどのように認識しているのか伺う。

子ども家庭部長 小学生の利用状況は、公園は幅広い年齢層の方々と共有しています。また、校庭、体育館は、スポーツ等の団体に開放しています。図書館、児童館は春夏の長期休みに来館者が増える傾向です。放課後子ども教室は、課題であった冬季の終了時刻を30分延長しました。

長期休業の居場所として「まなべー」の拡充を

放課後子ども教室「まなべー」は、年187日程度の実施となっている。児童館を拡充することが難しい中、放課後だけでなく長期休業の居場所としても活用することはできないか。

子ども家庭部長 放課後子ども教室「まなべー」は現在、長期休業中は行っていないですが、行っていけるかどうか、場所の確保もありますので、教育委員会などと検討させていただきたいと思っています。





風・生活者ネット

石川 秀樹

長期総合計画について

清瀬市のまちづくりの基本的な指針であり、長期的な将来ビジョンである第4次長期総合計画の策定作業が進んでいる。計画の体系と、策定までのスケジュールを問う。

企画部長 計画の実効性を高めるため、基本構想と実行計画の二層構造とします。7月より市民、有識者、団体代表からなる長期総合計画策定審議会で議論し、来年3月に基本構想案をまとめ、議会で説明し、パブリックコメントを経た上で、6月の定例市議会に上程を考えています。

清瀬の生涯学習の課題

自己充足・自己実現型の事業は民間のカルチャーセンターに任せ、行政が行う社会教育は、住民参画型・地域づくり型の事業展開にしていくなきと考える。本市の生涯学習施策の課題と、今後のあるべき姿を問う。

教育部長 生涯学習の姿として、個人が自発的に行う事が前提で、そのきっかけづくりとして、行政が施策で行うか、団体組織が、或いは地域

が受け皿になるのかと云うことです。今後、活動が一部の方に偏ることなく、多くの方が、取り組めるような施策展開を検討したいと思っています。

生涯学習は庁内すべての部署との連携で推進を

生涯学習はひとつの課だけで担うのではなく、庁内のすべての部署と連携して課題解決していくことが必要だ。例えば、健康づくりの講座や防災意識を高める講座も、参加する市民からすれば生涯学習の一環と考えても違和感はない。また、学校教育との連携で言えば、学校の教育活動を支援するため、地域住民を学校の応援団としてボランティアとして派遣する活動があってもいい。

教育部長 少子・高齢化社会に対応できるよう健康、生きがいなどをテーマに、自らの意思で活動できるような取り組みを、組織や団体と総合的に考えていく必要があります。多くの方が活動を通じて、まちづくりに携わっているという実感を持てる施策を展開していきたいです。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

35度を超える程の異常な真夏の諸行事について

近年、地球温暖化による異常気象が続いている。雨となると豪雨、日照りとなると35度を超えるのが普通となっている。市内でのスポーツ大会や諸行事を、7月、8月を避けた春秋にずらしてはどうかという市民の声があるが、ご見解を伺う。

企画部長 夏に開催する事業の時期は、その目的や開催に関わる背景を踏まえて決定していますが、気象条件が過酷になっていることや、参加者の高齢化も踏まえ、既成概念にとらわれずに事業計画を立て、夏季開催する事業は、熱中症対策など今後もしっかりと対応していきます。

花のある街について

「花のある街づくり」を推進するに当たり、維持管理には市やボランティアの方々にもご協力願っています。が、ボランティアの方々の高齢化で今や管理が不十分と言えらる。ここです。で新たに「雑草とりボランティア」を募ってみてはいかがでしょう。か。

都市整備部長 公共施設等の維持管

理の一部を市民が主体となり取り組むことは、わがまち清瀬を実感し、さらに郷土愛にもつながると考えます。除草に特化したボランティアはありませんが、今あるボランティアで対応できるかなど、先進市の実施状況を見ながら検討していきます。

高齢者の就業意識について

内閣府の平成25年版「高齢社会白書」によると、65歳を超えても働くことを希望する人は約半数と出ている。日常の中で、80歳代の人の話し相手や、ちょっとしたお手伝いは、70歳代のお元気な方であれば可能。市の仕事として新たな考え方はないかを伺う。

健康福祉部参事 ご提案の「市によるシステムづくり」は介護保険制度の改正で、予防給付の一部が市町村の実施する地域支援事業に移行しますので、介護予防、介護人材確保の観点から、元気な高齢者が要支援高齢者を支えることは、とても大切なことであると考えられています。





清瀬自民クラブ

森田 正英

子どもの貧困対策について

生活が困窮している親には学習習慣を身につけさせる余裕がなく、貧困家庭に生まれた子どもが貧困に陥る貧困の連鎖を断ち切ることが重要であり、それには、経済格差が教育格差につながらないよう、家庭における学習環境など教育支援を進める施策が必要だが、取り組みを伺う。

子ども家庭部長 生活保護世帯の中

学生に、都の法外援護支援事業による学習塾費用の支給や、低所得世帯の高校や大学受験を控えた子どもの学習塾費用や受験費用を支援する受験生チャレンジ支援貸付事業を行っています。また、経済的支援と併せて保護者の就労支援も行っています。

社会福祉法人の社会福祉貢献活動について

厚生労働省は、介護施設などを運営する社会福祉法人に、施設職員や内部の余剰資金を活用し、無償・低額で生活困窮者支援などを手掛けてもらうなど、地域での社会貢献を義務付ける方針を固めた。市内にある社会福祉法人の現状から想定される

高齢者福祉行政への影響を伺う。

健康福祉部長 社会福祉法人の社会福祉貢献活動は現在、東京都社会福祉協議会が、全都的な取り組みについて検討しています。少子高齢化等により発生する社会問題に対して社会福祉貢献活動による様々な支援は、大変有効なものであり本市として今後注視していきたいと考えています。

立科町との交流における今後の方向性について

災害時相互応援協定、福祉分野における協定の締結、市民まつりやひまわり市での物品販売など交流を深めている。お互いのまちを理解していくことが何より必要であるが、姉妹都市も視野に入れ、さらなる交流を深めた今後の取り組みについて伺う。

企画部長 立科町と災害時相互応援協定や福祉施設間等の災害時に、福祉避難所の利用に関する協定が結ばれ、また、清瀬ひまわり市への出店や少年野球の交流試合の開催等が行われています。住民の交流が深まり、姉妹都市を結ぶ機運が盛り上がり、可能性は十分にあると考えています。



清瀬自民クラブ

石井 秋政

市民まつりの理念について

市民まつりは、これまでお祭りの実施を通じて「人を育てる」力を発揮してきた。担当責任者となった若手職員は、その役割を通じて多くを学び、人脈を作り、新しい自己を発見してきた。共に汗を流した民間の各団体の人々も同じような経験を積み重ねてきた。

しかし今、予算面からの管理運営に縛られ、夢や新しい発想の芽が出ていなくなっている様に感じる。もう一度原点に返り、市民まつりの理念を再考するよう求める。

企画部長 市民同士の新たな出会いや交流により、地域の連帯の創出や商工業の振興による地域経済の活性化を図るため、清瀬市民まつりを清瀬商工会とともに開催してきています。今後も規模を縮小することなく、清瀬市最大のイベントとして継続していきたいと思っています。

教育の基本原則について

特色ある学校づくり、2学期制導入、小中一貫教育など多くの制度改

革が進められてきた。しかし今必要なのは、制度をいじることではなく「知・徳・体」育成といった教育の原点に立った学校づくりを進めるべきであると考えている。

教育部参事 特色ある学校づくりは、歴史、地理的条件等の教育資源を活用しながら教育活動を充実させ子どもたちの知・徳・体を高めていくものであると理解しています。このような学校としての基本をきちんと押さえた上で、子どもたちの生きる力の育成を図っていききたいと考えています。

地域防災力の強化について

災害発生時の大きな力となる自主防災組織の育成状況と元消防団員の技術経験を活かす消防団の新たな取り組みについて聞く。

総務部長 自主防災組織の結成数は現在3団体です。興味を示している自治会が数件ありますので、十分に説明を行っていく中で、登録をしていただけるよう努めていきます。消防団の取り組みは、大規模災害時の支援等を目的としてOB会の設立を準備している状況です。



清瀬自民クラブ

渋谷のぶゆき

世界遺産に向けての今後の活動について

清瀬市では、結核予防会・結核研究所を中心として世界の結核治療に多大な貢献をしてきました。また、清瀬市は、本市における結核との戦いの意義を世界に伝えるため、世界遺産を目指す活動を始めました。

今後の活動の方向性について、本市のご見解を伺います。

企画部長 市史編さん室では、ブログを用いて、結核にまつわる尊い歴史について、結核の治療、療養関係の病院が集積していた病院街の歴史という切り口で紹介を行っているところです。このような取り組みを継続することにより、機運を高めていきたいと考えています。

清瀬の歴史的資源の活用について

清瀬の長い歴史の中には、かつて清瀬にあったのではないかとと言われる悲田処や清戸番所等、重要な歴史的資源があります。

清瀬の歴史を見直し、歴史的資源を観光に活用し、シティプロモーションを進めてはどうでしょうか。本

市のご見解を伺います。

企画部長 歴史的な遺産はシティプロモーションの観点からも非常に重要な資源であります。今後の市史編さんの中で改めて調査するなど、多くの資源を発掘評価し、まちの活力と発展につなげていきたいと考えています。

清瀬市における郷土教育の推進について

自分の住むまちはどのようなところかを知り、まちの歴史を学んで、まちに誇りを持てるようにする郷土教育を、ぜひ充実してほしいと思います。

清瀬について知り、地元を愛する郷土愛を育む郷土教育について、本市のご見解を伺います。

教育部参事 「私たちの清瀬」という本市独自の副読本で、商店や農家の仕事、消防や警察の仕事、水道やごみ処理の仕事、清瀬市の歴史を学ぶことを通して愛郷心を育んでいます。

道徳では、本市の文化遺産を題材として学習させることで、郷土愛を育む取り組みが進められています。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

第3次長期総合計画の評価・検証をし公表すべき

都市基盤整備などでは、第3次長期総合計画の目標は、ほとんど達成されていない。次期第4次長期総合計画の策定にあたり、現在の計画の評価・検証を行い、結果を公表した上で、その反省点を次期計画へ活かすべきと考えるが見解を伺う。

企画部長 検証作業は施策ごとにシートにまとめていますので、庁内の各検討組織、また7月に設置しました市民や団体代表、学識者等からなる策定審議会でもお示しし、第4次長期総合計画で示すまちづくりのビジョンや各施策の検討の中で活かしていきたいと考えています。

清瀬の景観を守るために区画整理事業の推進を

市内では、小規模な住宅開発が乱立し、緑地や農地が減少する状況が続く中、緑と農ある清瀬の美しい景観を維持し公園や緑地、消防水利の適正配置など高品質なまちづくりを行うためにも計画的に区画整理事業を推進すべきと考えるが見解を伺う。

都市整備部長 土地区画整理事業は

地権者のご理解、ご協力が不可欠であることから、今後はホームページなどで、まちづくりの手法の一つとしてご紹介するなど、PRに努めていきたいと考えています。

認知症であっても安心して暮らせるまちづくりを

今後ますます高齢化が進むにつれて、認知症への取り組みについては、社会全体で対応しなければならぬ。認知症への理解を深める講座の実施や認知症の方の徘徊への情報提供の呼びかけへ防災行政無線の利用、市の安全安心メールの一斉配信など総合的な対応が必要である。認知症であっても安心して暮らせるまちづくりの推進について見解を伺う。

総務部長 防災行政無線の運用は、原則はありますが、様々な緊急的な案件も発生する可能性があります。また一斉配信メールも災害時の運用を主に開始しましたが、両方ともに警察署等からの要望があった場合など、緊急性等を勘案し弾力的な運用を考えていきます。





清瀬自民クラブ

中村 清治

柳瀬川空堀川合流地点改修工事早期着工について

この事業は平成18年から地域関係者と協議を重ねてきているが、清瀬市洪水ハザードマップによると柳瀬川合流地点が氾濫すると下安松付近から下流の住宅地は浸水し、甚大な被害が発生すると示されている。平成26年8月豪雨はどこでも起きる可能性がある。未然に防ぐ対応を伺う。都市整備部長 当該合流付近の住民から、一刻も早く豪雨による水害に対する不安を解消するためにも、本工事は、必要な治水工事であると認識しています。今後の予定は、都から当該工事実施に向けた準備を進めていると聞いています。

下宿・旭が丘地域の宅地開発に伴う都市基盤整備

平成20年より平成25年までの5年間で323区画5万8千㎡が宅地化され税収等も1億3千500万円余りの増収と算出できるが、行政による地域整備実施計画が示されていない。隣接する新座市の開発に伴い柳瀬川通り等の整備計画を進める必要があり、今後の方針を伺う。

都市整備部長 新座市の都市計画道路と接続する柳瀬川通りの拡幅整備については、今後、清瀬市が抱える課題などが多くありますので、すぐに事業化することというのは難しいと考えております。

新座市再開発事業に係る武蔵野線側道の改修計画

清瀬駅より下宿地域を通り新座駅に直結するバス路線は長年の課題であり、新座市の事業計画には、スーパーマーケット、物流企業、1日通過車両3千台の歩道付き新橋や国道254号線の交差点改修計画もある。下宿地域の市民の利便性を高めるにも清瀬市の積極的な取り組みを伺う。都市整備部長 武蔵野線北側道と国道254号線の交差点の整備は、交通を東京方面へ誘導する道路として、さらに市内を通過する交通量の軽減という観点からも非常に有効な整備であるため、清瀬市としても是非実現していただきたいと考えています。



新庁舎建設に向けて 青梅市庁舎を視察

8月18日、新庁舎建設耐震化特別委員会は、市議会議員全員を対象に、平成23年4月に落成した青梅市新庁舎を視察しました。

新庁舎の規模や工事費、建設後の財政状況をはじめ、建設における協議経過とスケジュール、加えて、議会の関わり方などを中心に調査しました。また、市民サービスの中心となる1階フロアのワンストップ化や分庁舎の集約化の対応、省エネに向けた太陽光発電、雨水や太陽熱、地中熱の活用、更に自然換気システムや屋上緑化の導入経過や効果などの詳細な事項についても調査しました。

特に、東日本大震災及び今年2月の大雪などの災害時における庁舎の免震構造を含めた検証を伺うとともに、災害時における一時避難所としての機能面の備えについて説明を受けました。

その後、免震構造や自然換気システム、太陽光パネル、雨水専用水槽などをはじめ、窓口フロアや災害対

策本部室、屋外市民広場などの建物並びに設備を実際に見学しました。今回の視察先は人口規模などに違いはあるものの、ワンストップ化のフロアレイアウトや省エネ対応など、今後の本市の新庁舎建設に向けた検討の参考となるものでした。

青梅市新庁舎概要

市面積	103.26 k㎡
人口	137,608人
敷地面積	16,046㎡
建築面積	4,957㎡
延床面積	22,097㎡
建物規模（2棟建）	
①地下1階・地上7階	
②地上4階（議会棟）	
駐車場	219台
駐輪場	150台



青梅市庁舎前に於いて

*印は、16ページに用語の解説があります。

提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案						
議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第42号	平成25年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	認定
議案第43号	平成25年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	認定
議案第44号	平成25年度清瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	認定
議案第45号	平成25年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	認定
議案第46号	平成25年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	認定
議案第47号	平成25年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	認定
議案第48号	平成26年度清瀬市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
議案第49号	平成26年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
議案第50号	清瀬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	×	○	○3 ×1	可決
議案第51号	清瀬市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	×	○	○3 ×1	可決
議案第52号	清瀬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	×	○	×	可決
議案第53号	清瀬市市税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	可決
議案第54号	清瀬市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第55号	清瀬市まちを美しくする条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第56号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	承認
議案第57号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	承認
議案第58号	清瀬市教育委員会委員の任命について	投票による				同意

議員提出議案						
議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第12号	「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第13号	地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	可決
議案第14号	清瀬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	—	—	—	—	議決不要
議案第15号	精神科病院の病床を居住系施設に転換することに反対する意見書	×	○	×	○	否決
議案第16号	「子どもの貧困対策法」の具体化を求める意見書	○1 ×5	○	×	○	否決 (議長採決)
議案第17号	辺野古への新基地建設の中止を求める意見書	×	○	退出	○3 ×1	否決 (議長採決)
議案第18号	川内原発の再稼働に反対する意見書	×	○	×	○3 ×1	否決
議案第19号	「手話言語法(仮称)」の早期制定に関する意見書	○	○	○	○	可決

※議員提出議案第14号の欄の「議決不要」は、市長提出議案第52号が先に賛成多数により可決されたため、議決を必要としなかったものです。

請願・陳情						
請願・陳情番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
請願第2号	成年後見制度における成年後見人等に対する報酬助成に関する請願	×	○	×	○	不採択
請願第3号	成年後見制度における成年後見人等に対する報酬助成に関する請願	×	○	×	○	不採択
請願第4号	成年後見制度における成年後見人等に対する報酬助成に関する請願	×	○	×	○	不採択
陳情第9号	手話言語法制定を求める意見書提出についての陳情	○	○	○	○	採択
陳情第10号	労働者保護ルールの見直しを求める陳情	×	○	×	○	不採択

報告						
報告番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
報告第3号	平成25年度財政健全化判断比率等の報告について	—	—	—	—	了承
報告第4号	清瀬都市開発株式会社の経営状況について	—	—	—	—	了承
報告第5号	委任専決事項の報告について	—	—	—	—	了承
報告第6号	平成25年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

清瀬自民ク＝清瀬自民クラブ(森田正英・渋谷けいし・渋谷のぶゆき・石井秋政・友野ひろ子・中村清治 6人)

共産党＝日本共産党(原田ひろみ・深沢まさ子・佐々木あつ子・宇野かつまる 4人)

公明＝公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人)

風・ネット＝風・生活者ネット(小西みか・宮原理恵・石川秀樹・斉藤実 4人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、議長及び本定例会病氣療養により欠席をした斉藤正彦議員を除いた数字です。

総務文教常任委員会 行政視察

平成26年10月21・22日実施

大阪府茨木市

「地域担当職員制度」について

茨木市では、平成20年度より地域コミュニティ活動を促進するため小学校区に地域担当職員を置く制度を始めました。この目的は、地域との顔の見える関係作りや、職員が地域を知る力を深めることで地域とのつながり役となります。メリットは全庁的な地域作りへの関心が高まったこと、住民の地域作りへの意識が醸成されたことです。課題は、職員の業務での取り組みに限界があり、具体的な役割がわかりづらいところもありました。この改善のため平成25年度より再任用の専任職員2名を配置し、4校区を受け持つことにしました。また、平成24年10月には、「地域コミュニティ基本指針」を策定し、基本的な考え方の共有と方向性を明文化しており、その意欲的な取り組みに多くの示唆を受けました。

京都府長岡京市

「公共施設マネジメント基本指針」について

長岡市の各種公共施設は、老朽化に伴う耐震化、維持管理経費の増大

など多くの課題を抱えています。市財政の厳しさが増す中、施設の効率的な運用が求められています。平成25年5月「公共施設マネジメント基本指針」を策定しました。築後35年を経過した建物が57あるなど、その課題は深刻でした。さらに市庁舎の老朽化も進んでいて早急な改善が求められています。基本指針では①適正管理・総量抑制の推進②長寿命化の推進③複合化の推進④サービス向上の推進⑤優先順位の設定の5つの課題を上げています。公共施設検討会議を中心に協議を進め具体的には、複合化の取り組みの中で、小学校と保育所の併設などが進んでいます。清瀬市も同じような環境にあり早急な公共施設管理運営の将来計画を策定する必要性を痛感しました。



地域担当職員制度の説明を受ける

福祉保健常任委員会 行政視察

平成26年10月23・24日実施

岐阜県岐阜市

「子ども・若者総合支援センターエールぎふ」のとりくみについて

今年度開設した「子ども・若者総合支援センターエールぎふ」では、0歳から20歳までの子どもや若者の発達の相談や就学就労の問題などの相談をワンストップで総合的に受け付けます。

毎週1回の小児科医による発達健診や、発達の遅れやその疑いのある幼児と保護者を対象に幼児支援教室を開催しています。

また、不登校の児童の社会的自立を支援するための子ども・若者自立支援教室も教員が行うなど発達段階に応じて、横断的に関係各課との連携を取りながら進めているところは、学ばされました。

滋賀県東近江市

「認知症になっても安心して暮らせるまちづくりについて」のとりくみ

東近江市が地域密着型介護サービス事業所に、認知症高齢者の見守りネットワーク体制の構築を行うことを目的に、認知症理解のための研修会や地域住民、地域組織、事業所等



「エールぎふ」の館内説明を受ける

のネットワーク会議の開催などを委託事業として行っています。

認知症高齢者を早期に見出し、早期に治療に結びつけることを視点に置きながら、地域における認知症への理解をより一層深めることを目的に、認知症高齢者の早期発見・保護訓練を事業所や地区公民館、学区ごとに進めています。

行政と各事業所が連携をとりながら、地域住民を巻き込んで、認知症への理解を深める学習と一体に、市民が実際に施設に出向いて声かけをどう行かなど実践的なとりくみを進めています。



